

推進項目 1 次代を担う人材の確保

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書課
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	市民協働課

行政の経営：秘書課

実施目的		総合計画との対応		
あらゆる分野に対応ができる人材と、より高い専門知識を持ち即戦力となる人材の確保。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容	基準値	目標値		
・採用計画の策定と運用 求める人物像を明確にし、求める人物を採用するための採用試験の実施方法を見直す。 ・適正な定員管理 定員管理計画に基づいて職員採用を行い、適正な定員管理を行う。	・採用計画の策定 0% ・退職者の補充割合 100%	・採用計画の策定 100% ・退職者の補充割合 100%		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・試験の実施方法の見直し ・職員の新規採用 退職者補充7人	・職員の新規採用 退職者補充7人	・職員の新規採用 退職者補充4人	・職員の新規採用 退職者補充8人	・職員の新規採用 退職者補充3人

公共の経営：市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
「自分たちのまちは自分たちがつくる」という市民意識の醸成。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容	基準値	目標値		
・協働の理解の拡大 市民協働のまちづくりの理解者を増やすための、講座・研究会・ワークショップ・シンポジウム等を実施する。	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合39.7%	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合60%		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会等の実施 ・市民協働モデル事業を実施	・市民向けの講座・研究会等の実施 ・市民協働モデル事業を実施

資料 2 - 2

行政の経営：秘書課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 定員管理計画を踏まえて、人材を確保することができた。				
<課題・取組方針> 適正な職員数の維持が必要				
令和3年度 具体的実施内容			令和3年度実績値	目標値
・職員採用候補者試験(前期・後期)の実績			・退職者の補充 100%	・採用計画の策定 ・退職者の補充割合 100%
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・試験の実施内容の向上 ・職員の新規採用 ・退職者の補充100%	・職員の新規採用 ・退職者の補充100%	・職員の新規採用 ・退職者の補充100%	・職員の新規採用 ・退職者の補充100%	・職員の新規採用 ・退職者の補充100%

公共の経営：市民協働課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 市民協働や市民活動への理解を深めてもらうとともにその担い手拡大のために、市民活動センター事業を中心に活動の支援や紹介を行った。				
<課題> 市民全体の市民協働意識向上を図る方策と普及啓発について検討する必要がある。				
令和3年度 具体的実施内容			令和3年度実績値	目標値
市民活動センターに、週2回程度コーディネーターを配置し、団体の活動支援を行った。観光物産協会等と共催してマルシェ等を開催し、市民活動の認知度向上を図った。広報紙に活動団体の紹介をし、市民協働や市民活動に関する理解促進を図った。			・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合44.7% (令和元年度調査)	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合60%
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
次年度に向け、市民向けの講座等の計画準備を行った。	各種講座・ワークショップを開催した。	・各種講座・フォーラム・会議等を開催した。	・認知度向上のためマルシェ等を開催 ・広報紙で団体の活動を紹介	・認知度向上のためマルシェ等を開催 ・広報紙で団体の活動を紹介

推進項目	2 適正な人員配置の実現
------	---------------------

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書課
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営：秘書課

実施目的		総合計画との対応		
若手職員の様々な分野の業務経験の確保と、中堅以降の職員の適性に応じた人員配置の実現。		8-2-1 人材育成を目的とした人事システム		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動の実施 採用後10年以内に3分野以上の業務を経験できるような定期的な人事異動を行う。 採用後10年経過した段階で、それまでのキャリアを基に、特に自分の能力を生かしたい分野を希望する職員については、その分野を拠点として配置するように努める。	・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 85.7%	・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 100%		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・人材育成の視点を強化した人事異動	・人材育成の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動

行政の経営：秘書課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針			
<総括> 人事異動の実施により職員のキャリアアップを図った。			
<課題> 職員が持つキャリアや能力を最大限発揮できる人材配置を目指す。			
令和3年度 具体的実施内容	令和3年度実績値	目標値	
・資格を有する職員については、資格の活用を重点にした配置を行うため、難しい部分はあるが、定期的な人事異動を行い、若手職員の様々な分野の業務経験の確保に努めた。	・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 57.1%	・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 100%	
各年度成果			
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和3年度
・人材育成の視点を強化した人事異動の実施	・人材育成の視点を強化した人事異動の実施	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動

推進項目 **3 戦略的な人材育成**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書課
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営：秘書課

実施目的		総合計画との対応		
職員が自身の可能性と能力を最大限に引き出し、育成するための研修体制の整備。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画の策定 求める人物像を明確にし、研修の目的及び方針を定める。役職別、目的別に研修テーマを設定し、体系化する。 ・各種研修の実施 研修計画に基づいて研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 0% ・研修計画で定める対象者の研修受講率 0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 ・研修計画で定める対象者の研修受講率 80% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・研修計画の検討	・研修計画の策定	・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励	・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励	・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励

行政の経営：秘書課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に沿って研修を実施した。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画素案の作成を行ったが、現計画と比較し、より効果的な人材育成に繋がるために内容の精査が必要。 				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の計画等の情報収集及び検討を進めた。 ・現在策定している研修計画に基づき、人事評価者研修、メンタルヘルス研修、ハラスメント研修を行った。併せて、階層別研修や専門知識の向上を図る研修等の外部実施研修への参加を促進した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 50% ・研修計画で定める対象者の研修受講率0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 ・研修計画で定める対象者の研修受講率 80% 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・研修計画の検討	・研修計画の検討	・研修計画の検討	・研修計画の検討	・研修計画の検討

推進項目	4 人事評価制度の充実
------	--------------------

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書課
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営：秘書課

実施目的		総合計画との対応		
人事処遇の透明性の確保と職員のモチベーションの向上。		8-2-1 人材育成を目的とした人事システム		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> 透明性の高い評価制度の運用 評価基準を明らかにした状態で、能力評価、業績評価(業務達成度、組織貢献度)からなる人事評価を行い、希望者には評価結果を直接本人に開示する。 面談の活用 中間、期末面談において、業務への助言や指導を行い、適切に業務を遂行できるようサポート体制を整備する。 勤務評定評価者研修の実施 評価を適正に運用するための評価者研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務評定者研修参加率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 評価者の研修参加率 100% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・人事評価制度の試行	・人事評価制度の本格稼働	・人事評価制度の運用	・人事評価制度の運用	・人事評価制度の運用

行政の経営：秘書課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<p><総括> 人事評価を実施した。</p> <p><課題・取組方針> 人材育成の観点から適正な評価及び指導を行っていくための評価者研修の定期的な実施が必要。</p>				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 人材育成の観点を踏まえて個別面談を年3回実施し、助言・指導を行うことにより、業務意欲の向上を図った。 適正な評価及び指導を行うための評価者研修の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 評価者研修参加率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 評価者の研修参加率 100% 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の試行 評価者及び被評価者研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の本格稼働 	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の運用

推進項目	5 女性の活躍推進			
------	------------------	--	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書課 全課	
施策	2 組織づくり	公共の経営	地域振興課	

行政の経営：秘書課・全課

実施目的					総合計画との対応
女性の視点や発想・能力の活用による行政サービスの質の向上。					8-2-2 優秀な人材の確保と育成
実施内容			基準値	目標値	
・女性職員の管理職登用の推進 能力のある女性職員を積極的に管理職へ登用する人事を行う。 ・女性職員の育成のためのキャリア形成支援 女性職員の管理職登用を念頭に置いた人材育成を行う。			・管理職における女性職員の割合 13.3%	・管理職における女性職員の割合 30%	
スケジュール					
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	
・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	

公共の経営：地域振興課

実施目的					総合計画との対応
女性の視点や女性の強みを十分に生かした、本市の魅力づくり。					6-3-2 新たな働き方と女性の活躍の支援
実施内容			計測指標	総合計画との対応	
・起業・創業支援 女性の視点や能力を生かせる場を増やすため、女性を対象とした起業・創業支援を行い、起業や創業にチャレンジしやすい環境を整える。			・女性の就業率 53.2%	・女性の就業率 54%	
スケジュール					
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	
・女性を対象とした起業・創業支援内容の検討	・女性を対象とした起業・創業支援の検討	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	

行政の経営：秘書課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> ・女性職員の管理職登用に取り組んだ。				
<課題・取組方針> ・管理職候補者としてキャリアを育成するため、多様な分野への女性配置と階層研修への受講促進を図る。				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
・女性職員の管理職登用		・管理職における女性職員の割合31%	・管理職における女性職員の割合 30%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・女性職員の管理職登用 ・防災士の資格取得への支援	・女性職員の管理職登用 ・防災士の資格取得への支援	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用

公共の経営：地域振興課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> ・女性が参加しやすいように配慮をした上で、創業に必要な知識を学ぶ場や創業を考える機会を創出した。 ・女性の創業者に対して補助金額を加算する制度を運用している。				
<課題・取組方針> ・女性を対象とした創業支援事業を継続していくことが必要。				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
・創業して成功するために必要な、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を学ぶ講座（創業塾）を野々市市商工会主催で開催した。 ・先輩創業者が創業の本音を語るセミナー（若者向けの創業セミナー）を開催した。		・女性の就業率 57.7%	・女性の就業率 54%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催

推進項目 6 ワーク・ライフ・バランスの推進

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書課 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	地域振興課 市民協働課

行政の経営：秘書課・全課

実施目的		総合計画との対応		
仕事と家庭を両立しやすい職場環境の実現。		1-4-1 男女共同参画の意識づくり		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立支援 子育てや介護等、仕事と家庭の両立が難しい職員の状況を課内で共有、サポートする。男性の育児休業・配偶者出産休暇の取得促進に努める。 ・時間外勤務の削減 既存業務の見直しを行い、事務事業の簡素・効率化を図る。長時間にわたる超過勤務を行っている職員の減少に努める。 ・年次有給休暇の取得促進 各職場で業務の状況に応じた休暇計画表を作成し、休暇の取得促進を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・男性職員の育児休業取得割合 平成25～27年度3か年平均13.3% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 50% ・年次有給休暇の取得日数 9日5時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性職員の育児休業取得割合 15% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・年次有給休暇の取得日数 5日以上、平均12日以上 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)

公共の経営：地域振興課・市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
自己実現を可能にする多様な働き方の実現。		6-3-2 新たな働き方と女性の活躍の支援		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの理念の共有 講演会や講座の実施、具体的な取り組み例の紹介により、ワーク・ライフ・バランスの理念を市民と共有する。 ・企業によるワーク・ライフ・バランスの促進 市内の中小企業の事業主に対し、ワーク・ライフ・バランスの必要性について啓発する。また、専門家を派遣し、職場環境の整備等に成果をあげられるよう支援する。 ・新しい働き方応援事業 学生・女性などに対し、自分らしく働くことを応援する相談会やセミナーを開催し、石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業とのマッチングなどを実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 9社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 0回/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 10社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催

行政の経営：秘書課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりの推進に取り組んだ。				
<課題・取組方針> 時間外勤務を行う職員の減少及び有給休暇取得推進に向けた取組が必要。				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業の取得推進及び育児休業者の代替職員要望の100%補充 ・既存事業を見直し、事務事業の簡素・効率化を図るとともに職員の増員配置 ・育児・介護のための早出遅出勤務制度の運用 		<ul style="list-style-type: none"> ・男性職員の育児休業取得割合55.6% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合88.9% ・年次有給休暇の取得日数11.9日 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性職員の育児休業取得割合 15% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・年次有給休暇の取得日数 5日以上、平均12日以上 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に関する啓発 ・業務の見直し・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に関する啓発 ・業務の見直し・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化

公共の経営：地域振興課・市民協働課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 市民向け講座の開催により、ワーク・ライフ・バランスの理念共有に努めた。 中小企業の事業者に向け、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行った。				
<課題・取組方針> 「第3次男女共同参画プラン」各施策の実施を通じ、引き続き、ワーク・ライフ・バランス推進のための啓発を行う。 市民向け講座は小規模での開催であったため、市民全体との理念共有に努めることが必要。 市内企業との就職マッチング事業の内容についての検討が必要。				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、市民向けの講演会等は実施できなかったが、新たな取組として、6月の男女共同参画週間に合わせ、学びの社のいち カレードにワーク・ライフ・バランスの啓発も含む特設コーナーを設置した。 ・「第3次男女共同参画プラン」策定にかかるパブリックコメント等を通じ、ワーク・ライフ・バランスについて周知した。 ・女性と企業をつなぐ就職マッチング交流会を開催した(参加者19名、マッチング数6名)。 ・国、県や他団体などの各機関が発行、実施する取組内容事例集やセミナーのリーフレットの窓口配架などにより周知を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 12社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 10社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性向け「女性の働き方講座」の開催 ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性向け「女性の働き方講座」、「就職マッチング交流会」、男女共同参画推進員による朗読劇等の開催 ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査を通じたワーク・ライフ・バランスに関する啓発 ・「就職マッチング交流会」の開催 ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスに関する啓発、情報提供(市民協働課) ・女性向け「就職マッチング交流会」の開催 ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供

推進項目 **7 機能的な組織機構づくり**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書課 企画財政課 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	

行政の経営：秘書課・企画財政課・全課

実施目的		総合計画との対応		
縦割り行政の構造を解消する、部署間の連携を強化した、横断的な行政機構づくり。		8-1-6 時代に応じた行政機構づくり		
実施内容	基準値	目標値		
総合計画を推進するための組織の見直し 時代の要請に応じた施策展開をするため、事務事業及び事務分掌の見直しを随時行う。部署の統合や再編などにより、市民の利便性に配慮した、新たな課題にも即応できる行政機構づくりを推進する。 庁内での連携促進 特定財源の獲得を見据え、国の取り組みに広く目を向け、新たな制度を積極的に庁内に周知し、また調整を行い、各部及び各課間での連携を促す。	・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 38.4%	・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 10%以下		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討

行政の経営：秘書課・企画財政課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> ・時代のニーズに即した横断的な行政支援を行うための組織体制づくりを行った。 ・複数の部署に関わる業務やSDGsの推進に向けて、庁内横断で検討するためのプロジェクトチームを新たに組織し、検討を進めることできた。				
<課題・取組方針> ・今後も複雑・多様化する行政課題に対して庁内横断的に検討を進める体制の整備を推進する。 ・新たな行政需要に対して効果的で効率的な事業展開を円滑に行うための組織づくりに取り組む。				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
・令和4年4月1日付組織改編に向けた準備 ・新たな行政需要への対応の検討 ・新たな移住定住施策の推進やSDGs推進に向けた庁内横断となるワーキングチームを組織し、取組の検討を行った。		・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 25.2%	・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 10%以下	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・「旧北国街道を舞台とした野々市版コミュニティ・リビング創出プロジェクト」連絡会の定期開催	・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・「北国街道にぎわい創出プロジェクト」に係る連絡会及び担当者会議の開催	・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・第二次総合計画策定ワーキンググループの設置及び勉強会の開催 ・シェアオフィス・シェアキッチン利用者の人的ネットワーク構築などを目的とした交流会の開催	・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・まちづくりに関する市民ワークショップ1回開催 ・第二次総合計画検討のための作業部会4回開催 ・子育て支援センター、発達相談センター、社会福祉協議会事務所の改修方針について検討	・庁内横断で検討するチームを組織 ・組織改編に向けた準備

推進項目 **8 協働のネットワークづくり**

方針	1 組織改革	行政の経営	市民協働課 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営:市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
行政と地域の人々とのつながりを強化する協働のネットワークの構築。		8-1-6 時代に応じた行政機構づくり		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進本部の有機的な取組及び庁内連携を強化 市民連携拠点の整備及び運営 市民活動団体のネットワーク(団体連絡会)を構築 審議会・委員会等の一般公募制の実施 各種審議会、委員会等の委員への一般公募枠の確保を推奨する。	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 30団体 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 市民連携拠点の活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用開始 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体の発掘及びニーズ調査 団体連絡会の開催 市民連携拠点の運用 審議会、委員会等の一般公募の実施

公共の経営:市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民同士のつながりの強化による新たな活動の誘発。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流により、市民活動団体のネットワークを構築 市民連携拠点での団体同士のネットワークの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 30団体 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流の実施

行政の経営:市民協働課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターの体制整備を進めるとともに、市民活動団体の交流を図る取組を行った。 「1の1 NONOICHI」を円滑に運営するための連絡会を開催した。 第二次総合計画をはじめ、市の計画の内容や各種計画に基づく取組を検討する組織において市民参画の促進を図った。 <課題・取組方針> <ul style="list-style-type: none"> カミーン関係各課の連携強化が必要 市民活動団体の有機的なネットワーク構築が必要 「1の1 NONOICHI」について、引き続き、市民団体と連携した施設の活用及びイベント等の開催を行っていくことが必要 引き続き、市の計画の内容や各種計画に基づく取組を検討するに当たり、市民の参画を促していく。 				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター運営委員会を年4回開催し、センターの体制について検討した。 市民活動センターにコーディネーターを配置した。 センター登録団体及び市民活動に興味・関心のある人を対象とする、情報交換等を図るための交流会を開催した。 「にぎわいの里 カミーン」周辺でのイベント等を円滑に運営・実施するため、観光物産協会や関係事業者との連絡会を開催した。 野々市市第二次総合計画の策定に当たり、公募による市民も含め、市民参画による作業部会を組織し、検討を進めた。 		<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 0団体 	<ul style="list-style-type: none"> 団体連絡会に加盟する団体 30団体 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援検討委員会での市民連携拠点の活用について検討 ワークショップの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターの活用検討 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターの運用開始 市提案型協働事業応募団体のセンター利用・登録を推進 市民活動センター運営委員会の設置及びび利用を検討 団体交流会を開催 市民協働フォーラムの開催 北国街道周辺を活用したイベントの開催 関係機関やサービス事業者からなる2つの専門部会を設置し、障害者福祉の課題について協議 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター運営委員会の開催 コーディネーターを週1(3時間/回)で配置 団体交流会の開催 カミーン2周年イベント等での各課連携 にぎわい創出イベントの実施 審議会、委員会等の一般公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター運営委員会の開催 コーディネーターを週2回程度(3時間/回)配置 団体交流会の開催 にぎわい創出イベントを他団体と連携して実施 1の1 NONOICHI連絡会開催回数 12回

公共の経営:市民協働課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体どうしの連携を図った。 市民活動に興味や関心のある人の掘り起こしに取り組んだ。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターを拠点とした取組について検討・実施していく。 				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター運営委員やコーディネーターと団体同士のネットワークを強化するための検討を行った。 市民活動センター登録団体や市民活動に興味・関心のある方を対象に交流会や学習会を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体50団体 	<ul style="list-style-type: none"> 市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 30団体 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降に団体間交流が実施できるよう市民活動支援検討委員会での検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種講座等で団体間交流を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 団体交流会を開催 市民協働フォーラムを開催 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインによる団体交流会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインによる団体交流会を開催

推進項目 9 広報活動の充実

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課

行政の経営：市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
行政情報及び本市の魅力の発信。		8-1-3 親しみのある広報広聴活動		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民参加型の広報活動の推進 市民の声を反映した親しみのある情報発信を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ等により実施する。 		<ul style="list-style-type: none"> 広報野々市 23,800部/月 FM放送 530時間/年 CATV放送 366時間/年 	<ul style="list-style-type: none"> 広報野々市 25,000部/月 FM放送 530時間/年 CATV放送 365時間/年 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
市民参加型の広報活動の推進	市民参加型の広報活動の推進	市民参加型の広報活動の推進	市民参加型の広報活動の推進	市民参加型の広報活動の推進

公共の経営：市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
市民協働のまちづくりの活動情報を市民と共有。		1-1-1 市民協働意識の醸成		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 協働の優良事例の蓄積 協働の先進的実践団体や優良活動者を表彰し広く周知する。表彰の後には、協働の担い手同士が情報交換やネットワーキングを行う交流会を設ける。 協働の活動情報の発信 NPOや地域活動団体、学生団体の団体情報や活動情報の収集と、市民活動の拠点において情報発信を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 優良事例の認定数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> 優良事例の認定数 5件 	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
協働実践団体を調査	協働実践団体を調査 表彰基準の検討	団体情報の収集と市民連携拠点施設での情報発信 表彰基準の検討	団体情報の収集と市民拠点施設での情報発信 表彰基準の作成	表彰、交流会の実施

行政の経営：市民協働課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 市民の意見を取り入れた広報紙面の作成や、ケーブルテレビやラジオにおいて市民に出演していただくなど、市民参加型の広報活動を推進した。				
<課題・取組方針> 市民の声を反映した情報発信について、より親しみを感じられる情報発信のあり方を研究していく。				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 広報野々市の発行。 ホームタウン野々市(ラジオ広報番組)の放送。 のいちふれあい通信(テレビ広報番組)の放送。 このほか、ホームページやSNSからリアルタイム情報を発信し、また、YouTubeの動画配信を通じ、情報提供の円滑化を図った。 令和3年度からは、Facebookに加え、Instagramからの情報発信も開始した。 		<ul style="list-style-type: none"> 広報野々市 25,000部/月 FM放送 526時間/年 CATV放送 365時間/年 	<ul style="list-style-type: none"> 広報野々市 25,000部/月 FM放送 530時間/年 CATV放送 365時間/年 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
市民参加型の広報活動を推進した	市民参加型の広報活動を推進した	市民参加型の広報活動を推進した	市民参加型の広報活動を推進した	市民参加型の広報活動を推進した

公共の経営：市民協働課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 市民活動や市民活動団体についての情報発信を推進した。				
<課題> 効果的な情報発信方法等の検討が必要				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターの掲示板やパンフレットスタンドの整備を行った 定期的な広報紙での団体紹介やセンターの掲示板やパンフレット等の設置、イベント等をととして活動情報の発信を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 優良事例の認定数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> 優良事例の認定数 5件 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
協働実践団体の調査を行った	講座等を通じて協働実践団体の調査を行った。 団体間の交流会の検討を行った。	講座等を通じて協働実践団体の調査 団体間の交流会の開催 市民協働フォーラムの開催による団体の活動内容等の発信	市民活動や市民活動団体についての情報発信の推進	市民活動や市民活動団体についての情報発信の推進

推進項目 **10 オープンデータ活用の推進**

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課 企画財政課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営：市民協働課・企画財政課・全課

実施目的			総合計画との対応	
市民からの積極的な提案の根拠となる情報の公開。			8-1-4 積極的な情報提供	
実施内容			基準値	目標値
・データの公開 ホームページによる、統計情報・行政情報等の市保有データの公開を推進する。			・データの公開 1回/年	・データの公開 1回/年
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・データの公開	・オープンデータ作成システム導入 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開

公共の経営：市民協働課・全課

実施目的			総合計画との対応	
市民が本市の課題解決を積極的に提案するための情報の共有。			8-1-4 積極的な情報提供	
実施内容			基準値	目標値
・市民とのデータ共有 市民と本市の置かれている状況を正確に共有するために、講座・研究会・ワークショップ・シンポジウム等の情報提供時にオープンデータを活用する。市民とともに協働事業を創出するきっかけとして利用する。 ・二次利用の促進 協働の担い手候補に対して、オープンデータの活用例を説明し、市民活動のきっかけ、企業の投資の呼び込みにつなげる。			・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回/年	・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回以上/年
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有

行政の経営：市民協働課・企画財政課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> ・データの公開及び公開済データの更新を実施した。 ・コミュニティバスのつてィ及びシャトルバスのんキーの時刻データをオープンデータ化し、公開した。				
<課題・取組方針> ・国が示すデータセットリストに基づいて、更なるデータの公開を検討する。 ・アプリやWebにてコミュニティバスやシャトルバスの情報を得られることの更なる周知に取り組む。				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
・オープンフォト専用ホームページを開設した。 ・石川中央都市圏の施設オープンデータポータルサイトに施設情報を掲載した。 ・のつてィ・のんキーの時刻データを、公共交通機関のオープンデータフォーマットであるGTFS形式に変換し、公開した。また、そのGTFSデータを活用して、Googleマップや民間乗換案内サイトへののつてィ・のんキーの時刻データを提供し、利用促進につなげた。		・データの公開 1回/年	・データの公開 1回/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・データの公開 オープンデータに関する意見交換会等へ市民協働課と参加し意識共有した	・データの公開	・データの公開及び更新	・データの公開及び更新	・データの公開及び更新

公共の経営：市民協働課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 本市の課題解決のため、ホームページを通して情報の共有を行った。				
<課題・取組方針> オープンデータの活用についての情報提供と活用事例の把握が必要				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
ホームページで、オープンデータを公開し、更新した。		・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回/年	・市民ニーズによる新しいデータの公開 1回以上/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
市民とのデータ共有	・市民とのデータの共有	・市民とのデータの共有	・市民とのデータの共有	・市民とのデータの共有

推進項目 11 広聴活動の充実

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課

行政の経営：市民協働課・全課

実施目的			総合計画との対応	
市民とのコミュニケーションの強化。 計画等の策定過程における公正性や透明性の確保。			1-1-2 市民参加の仕組みづくり	
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・広聴活動の推進 市政ふれあいミーティング、市政バス、ホームページ等の情報媒体を活用して広聴活動を実施する。 計画策定においてアンケート調査等を実施することにより、積極的に市民の意見を施策に反映させる。	・市政ふれあいミーティング 12回/年 ・市政バス 22回/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 13件/年	・市政ふれあいミーティング 14回以上/年 ・市政バス 10回以上/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 30件/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進

公共の経営：市民協働課

実施目的			総合計画との対応	
市民一人ひとりのアイデアを、まちづくりにつなげる「市民の声の事業化」モデルの構築。			1-1-2 市民参加の仕組みづくり	
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 まちづくりの課題に対して市民と対話を行うことにより、課題解決のアイデアを創出し、事業化につなげていく仕組みを構築する。 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映 まちづくりに関連する基本的な条例、計画等の策定にあたり、その案を公表し、広く市民の意見を求め計画に反映させる機会を設ける。市民の意見に対する行政の考え方を公表の上、積極的に市民の意見を施策に反映させる。	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 6件/年	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 60件/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映	・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映

行政の経営：市民協働課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 市民とのコミュニケーションの強化のため広聴活動を推進した。				
<課題・取組方針> 市民の声を把握するための機会の充実を図る。				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
市民ふれあいミーティングやホームページ等の情報媒体を活用した広聴活動を実施した。		・市政ふれあいミーティング 9回/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 35件/年	・市政ふれあいミーティング 14回以上/年 ・市政バス 10回以上/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 30件/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進

公共の経営：市民協働課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 広く市民の意見を施策に反映させる機会を設けた。				
<課題・取組方針> パブリックコメントを行う際に、誰もが気軽に意見ができる環境を整えていくことが必要				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
・まちづくりに関連する基本的な条例、計画等の策定にあたり、広報紙やホームページ等でパブリックコメントを実施した。		・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 152件/年	・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 60件/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民ニーズの把握に努めた ・パブリックコメント制度を実施して施策へ反映した	・市民ニーズの把握に努めた ・パブリックコメント制度を実施して施策へ反映した	・市民ニーズの把握 ・パブリックコメント制度の実施	・市民ニーズの把握 ・パブリックコメント制度の実施	・市民ニーズの把握 ・パブリックコメント制度の実施

推進項目 12 事務事業の業務内容の見直し

方針	2 業務改革	行政の経営	企画財政課 総務課 土木課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	企画財政課 総務課 市民協働課 全課

行政の経営：企画財政課・総務課・土木課・全課

実施目的		総合計画との対応		
民間のノウハウを活用した事務事業等のコスト削減。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 大学や企業等のノウハウを活用したコスト削減 コスト削減の効果が期待できる事務事業の外部委託を外部委託推進ガイドラインに沿って推進する。 指定管理者制度の活用 公共施設の管理のあり方を検証し、運営の効率化を推進する。 第三セクターの実績を把握し、透明性を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 4件 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 5件 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化準備 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化準備 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化実施予定

公共の経営：企画財政課・総務課・市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
各種団体の自立の推進及び民間のノウハウを生かした公共サービスの質の向上。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFIの推進 市民サービス向上の効果が期待できる事務事業へのPPP/PFIの導入を推進する。 大学との連携の質的拡大 包括連携の協定締結との連携により、課題解決や政策の立案など、まちづくりの本流に取り組み。 自主運営化の推進 庁内にある各種団体の事務局について、団体の自主運営を促進する方策を検討し、自主運営化を推進する。特に会計事務所の移譲促進を行い、必要に応じて相談・助言によるフォローと各種団体の担当者のスキルアップを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 14件 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 20件 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方について検討 大学との連携の拡大 行政の事務事業について、委託可能か検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方について検討 大学との連携の継続 行政の事務事業について、委託可能か検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務所の移管を検討 大学との連携の継続 行政の事務事業について、委託可能か検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務所の移管を検討 大学との連携の継続 大学との連携の継続 事務事業委託について、公開審査の基準を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務所の移管を検討 大学との連携の継続 大学との連携の継続 事務事業委託について、公開審査による委託の実施

行政の経営：企画財政課・総務課・土木課・全課

令和3年度総括(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> <ul style="list-style-type: none"> 内部業務システムやインターネット系システムに関して、委託事業者によるヘルプデスクへの問い合わせ数は667件となっており、情報システム管理・運用に関する民間ノウハウの活用は進んでいる。 先進事例の講演会や意見交換会を通じた情報収集を行った。 指定管理者制度を活用した施設の管理運営の継続 アダプトプログラム参加団体への支援による公共施設の維持管理費削減 				
<課題・取組方針> <ul style="list-style-type: none"> 情報システム管理・運用業務の委託先を適切に管理するためのモニタリング手法について引き続き検討する。 指定管理者制度による施設の管理運営を継続する。 				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ヘルプデスクの運用 情報システム全体最適化を支援するICTアドバイザーの運用 石川県内の官民連携を推進するいしかわPPP/PFI地域プラットフォームに参加した。 老人福祉センター様、いきがいセンター等において、指定管理者による施設の管理運営を行った。 野々市市公共施設個別施設計画に基づき、効率的な施設の運用を推進する観点から、矢作と御経塚の2か所に設置するいきがいセンターを令和4年1月から御経塚の1箇所に統合した。 アダプトプログラム参加団体の支援を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 4件 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 5件 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討、先進事例の情報収集 第三セクターについては平成30年度決算の報告を求め、令和元年度9月議会にて報告 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討 第三セクターについては令和2年度決算の報告を求め、令和2年度9月議会にて報告 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討 第三セクターについては令和2年度決算の報告を求め、議会にて報告

公共の経営：企画財政課・総務課・市民協働課・全課

令和3年度総括(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> <ul style="list-style-type: none"> 金沢工業大学とのSDGsに関する連携協定に基づき、市内の小中学校及び高校において、大学との連携によるSDGs理解のための授業を実施した。 産学連携による新たな事業展開に取り組む中小企業の支援の推進に取り組んだ。 特産品を活用した商品開発に向けて、石川県立大学へ研究委託により取り組んだ。 				
<課題・取組方針> <ul style="list-style-type: none"> 大学との連携による取組を進め、大学の持つノウハウを活用しながらまちづくりに取り組む。 産学連携により新たな事業展開に取り組む中小企業への支援制度の活用促進が必要 研究成果を受け、特産品を活用した商品化を検討していくことが必要 団体の自主運営化につながるよう、事務局職員の配置や担当業務についての検討が必要 				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 大学との各種連携事業の実施。 市内の中小企業が大学等と連携して行う委託試験、委託研究、共同研究に対して経費の一部を補助する制度(野々市市産学連携スタートアップ事業補助金交付要綱)を周知した。 カーコンの消費増大をめざした機能性付与及び商品開発に関する基礎的研究を石川県立大学へ委託した。 		<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 27件 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 20件 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業の増加 団体事務局の運営及び職員育成 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税業務に係る委託事業者の選定 大学との共同事業の増加 提案型協働事業への大学関係団体の参画 団体運営担当職員による団体の円滑な運営 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税に係る事務の委託 ふるさと納税に係る事務の委託 SDGs推進に関する連携協定の締結 団体運営担当職員による団体の円滑な運営 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との連携の継続 ふるさと納税に係る事務の委託 大学への研究委託 団体運営担当職員による団体の円滑な運営

推進項目 13 公有地・施設の計画的管理・活用

方針	2 業務改革	行政の経営	総務課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営：総務課

実施目的		総合計画との対応		
中長期的な視点での公有地・施設の管理によるコスト削減。		8-3-1 財源の確保		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・公有地の有効活用 公有地(普通財産)の売却・貸付及び事業残地の売却による管理コストの削減と収入増を図る。 ・公共施設等総合管理計画に沿った管理 長期的視点に立った老朽化対策の推進、適切な維持管理・修繕の実施、トータルコストの削減・平準化等に取り組む。 ・個別施設計画の策定 公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設ごとの維持管理等の計画を定める。 		・個別施設計画策定 0%	・個別施設計画策定 100%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の策定 ・事業残地の売却 ・公有地売却 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業残地の売却 ・公有地売却

公共の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
協働の活動拠点の整備と活用の推進。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が気軽に集える場の創出 公民館等の市民活動の拠点施設を整備する。コミュニティカフェや地域サロン等の地域の人々が定期的に集まる場の立ち上げを支援する。 ・公共施設などの有効な活用方法の検討提案 協働の優良事例等を取集しながら、拠点施設や地域の人々が定期的に集まる場の活用方法を検討・実践する。 		・公共施設の有効活用件数 7件	・公共施設の有効活用件数 10件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等の市民活動の利用状況を調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等の市民活動の利用状況を調査 ・公共施設の有効な活用方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討提案

行政の経営：総務課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 未活用の公用地について売却に取り組んだ。				
<課題・取組方針> 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に沿った取組を進めるとともに、定期的に計画を見直していくことが必要。				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線残地を売却 ・直近の施設の状況等を踏まえて公共施設等総合管理計画を改訂した。 		・個別施設計画策定 100%	・個別施設計画策定 100%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 ・個別施設計画策定の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 ・個別施設計画策定の研究 ・経費削減年間21,498円(前年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 ・個別施設計画策定の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の策定 ・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合管理計画の改訂 ・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入

公共の経営：市民協働課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> <ul style="list-style-type: none"> ・協働の活動拠点の利便性を高める取組を行った。 ・地域サロンの新規立ち上げ・継続の支援を行った。 ・事業企画推進協議会の育成、カミーノを中心とした北国街道周辺のにぎわい創出に資する取組の企画・運営を行った。 				
<課題・取組方針> <ul style="list-style-type: none"> ・協働の活動拠点の活用方法や利便性向上のための多角的な取組について引き続き検討が必要 ・コミュニティカフェ等の世話役の担い手不足の対策について検討が必要 ・令和4年度以降も、カミーノを拠点のにぎわい創出に資する取組を引き続き行う。 				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センターと公民館との相互利用を進めた。 ・地域サロン継続支援(21か所)、コミュニティカフェの継続支援(8か所)を実施した。 ・事業企画推進協議会として市と委託契約を結び、カミーノを中心とした北国街道周辺のにぎわい創出に資する各種事業の企画運営を行った。 		・公共施設の有効活用件数5件	・公共施設の有効活用件数 10件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等の市民活動の利用状況を調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI付帯事業による施設の整備 ・他の市民活動センターの利用状況の調査・学習 ・事業企画推進員による事業の実施 ・公民館等の市民活動の利用状況の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討 ・市民活動センターと公民館との相互利用の検討・実施 ・公民館等の市民活動の利用状況の調査 ・事業企画推進協議会の設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討 ・公民館等の市民活動の利用状況の調査 ・市民活動センターと公民館との相互利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討 ・公民館等の市民活動の利用状況の調査 ・市民活動センターと公民館との相互利用

推進項目 14 ビックデータを活用したまちづくりの推進

方針	2 業務改革	行政の経営	企画財政課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	企画財政課 全課

行政の経営：企画財政課・全課

実施目的			総合計画との対応	
客観的なデータにもとづく政策・施策の立案の推進。			8-3-3 行政情報化の推進	
実施内容		基準値	目標値	
・ビックデータの活用方法の研究 ビックデータを有効に活用して、政策・施策の立案につなげている事例を収集し、本市に適した活用方法を研究する。 ・データに基づいた政策・施策の立案 政策・施策の立案過程において、社会科学的な適切性を検討する仕組みを構築する。		・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 0件	・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 1件以上	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案

公共の経営：企画財政課・全課

実施目的			総合計画との対応	
ビックデータを活用した協働事業の企画の推進。			8-3-3 行政情報化の推進	
実施内容		基準値	目標値	
・ビックデータの活用方法の研究 ビックデータを活用した協働事業の企画の推進方策を研究する。		・ビックデータを活用した協働事業の実施 0事業	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業以上	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施

行政の経営：企画財政課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括>				
・ビックデータの活用方法について、情報収集を行った。 ・計画策定にあたり、ビックデータを活用した。				
<課題>				
・効率的にビックデータを分析・活用できるよう引き続き検討が必要。				
令和3年度 具体的実施内容			令和3年度実績値	目標値
・ビックデータの活用方法について、情報収集を行った。 ・市の主要な統計指標等を整理した「統計データハンドブック」を野々市市第二次総合計画策定作業部会において活用した。			・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 1件	・データにもとづいた政策・施策の立案プロセスの構築 1件以上
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・客観的データに基づいた政策・施策の立案手法の検討	・客観的データに基づいた政策・施策の立案手法の検討	客観的データに基づいた政策・施策の立案プロセス構築1件	客観的データに基づいた政策・施策の立案プロセス構築1件

公共の経営：企画財政課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括>				
・ビックデータの活用方法について、情報収集を行った。 ・ビックデータを活用し、市民と職員と協働で計画策定に取り組んだ。				
<課題>				
・協働事業の創出につなげるための方策の情報収集・調査が必要。				
令和3年度 具体的実施内容			令和3年度実績値	目標値
・公募の市民が参加する野々市市総合計画策定作業部会において、市の主要な統計指標等を整理した「統計データハンドブック」を活用し、「まちづくりの課題」、「基本目標」等について議論を行った。 ・市民協働による野々市市第二次総合計画策定に取り組んだ。			・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業以上
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・ビックデータを活用した協働事業の実施方法の検討	・ビックデータを活用した協働事業の実施方法の検討	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業

推進項目 15 マイナンバーの活用と総合窓口の検討

方針	2 業務改革	行政の経営	市民生活課 総務課 税務課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	

行政の経営：市民生活課・総務課・税務課・全課

実施目的		総合計画との対応		
窓口利用者の利便性の向上と、窓口の混雑の軽減。		8-1-2 窓口サービスの向上		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度を活用した行政手続の簡素化 マイナンバー制度や関連するICTを活用した業務の見直しを行う。特に、マイナポータルを活用したプッシュ型サービス・ワンストップサービスの検討を行うとともに、住民サービスに直結する窓口業務の見直しを重点的に実施する。 ・マイナンバーカードを利用した多目的利用の検討 ・住民サービスに直結する窓口業務の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 3.16% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 10% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 1件以上 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを活用したサービスの検討 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを活用したサービスの検討 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の実施

行政の経営：市民生活課・総務課・税務課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括>				
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル「びったりサービス」による電子申請に、新たに「り災証明書」の発行申請を追加し、周知に取り組んだ。 ・国のマイナポイント事業、各種証明書のコンビニ交付サービスの普及及び延長・休日・臨時・出張窓口の開設等により、マイナンバーカードの交付率は増加している。 				
<課題・取組方針>				
<ul style="list-style-type: none"> ・関係課と連携を図り、マイナンバー制度の普及促進及び電子申請の促進について全庁的に取り組む体制を整備していくことが必要。 ・令和4年度末には取得率100%という国の目標達成に向けて、窓口における交付促進の体制を継続させながら、本市におけるマイナンバーカードの取得促進につながる市民サービスの向上に向けた検討が必要。 				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル（びったりサービス）から、り災証明書の発行申請ができるよう環境を整備した。 ・市のイベント（樺まつり）、衆議院議員総選挙・県知事選挙の期日前投票、ワクチン接種等の各会場において、マイナンバーカード臨時窓口を開設し、申請受付や啓発活動を行った。 ・マイナンバーカード交付延長窓口及び休日窓口を開設した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 43.5% (交付枚数 23,276枚) ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 30件 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 10% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 1件以上 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを利用した電子申請等の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル「びったりサービス」を利用した電子申請等の周知広報及び運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル「びったりサービス」を利用した電子申請等の運用、周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル（びったりサービス）を利用した電子申請等の運用 ・コンビニ交付サービスの開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル（びったりサービス）を利用した電子申請等の運用 ・コンビニ交付サービスの利用促進

推進項目 16 石川中央都市圏での連携

方針	2 業務改革	行政の経営	企画財政課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	

行政の経営:企画財政課・全課

実施目的		総合計画との対応		
<p>同一の生活圏である石川中央都市圏(金沢市、白山市、かほく市、津幡町、内灘町、野々市市の4市2町)での連携協約を基に、行政サービスを拡充。</p>		8-1-1 広域行政サービスの拡充		
実施内容	基準値	目標値		
<p>・広域連携事業の推進 石川中央都市圏ビジョンに掲げる個別事業の推進。連携事業の周知。新たに連携すべき事業の検討。</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 0件</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 58件</p>		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>

行政の経営:企画財政課・全課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<p><総括> ・4市2町の石川中央都市圏担当者にて会議等を通じて、情報の共有を進めた。各連携事業を着実に推進するとともに、新たに連携すべき事業について検討を行った。 取組事例 ・金沢広域急病センターの運営 ・新型コロナウイルスワクチン接種の協力 ・各種子育て関連施設や子ども向けイベントの情報を掲載し、アプリケーションの利用促進を図った。 ・石川中央都市圏防災連絡会議を開催し、研修会、訓練等に取り組んだ。</p> <p><課題・取組方針> ・「第2期石川中央都市圏ビジョン」に基づき、さらなる事業の拡充に取り組む。 ・災害時は、近隣市町と密接に連携して対応する必要があることから、平素から意見交換を行うとともに、市民を交えた合同訓練を実施することを検討する。 ・広域連携によるスポーツ施設の有効活用や相互利用について、検討を進める。</p>				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<p>・第2期石川中央都市圏ビジョンに基づいた各種連携事業の実施 ・地域産業振興事業(創業者支援セミナー)の実施 ・認知症高齢者地域見守りネットワーク事業の共同実施開始 ・給水装置及び排水設備工事事業者の指定事務等を金沢市に一元化 ・移住イベントへの共同出展 ・新型コロナウイルスワクチン接種の住所地外接種を申請手続きなしで実施 ・広域的な「地域公共交通計画」の策定に向け、「石川中央都市圏地域公共交通協議会」を設立した。</p>		<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 100件</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 58件</p>	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、公共施設の相互利用の観点から「スポーツ施設の相互利用の促進」を首長会議等で提案</p>	<p>・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、観光振興などソフト事業の連携強化等を首長会議等で提案</p>	<p>・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、観光・文化などソフト事業の連携強化等を首長会議等で提案</p>	<p>・第2期石川中央都市圏ビジョンの策定 ・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、新規創業の支援等について首長会議等で提案</p>	<p>・第2期石川中央都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討</p>

推進項目 17 収納方法の拡充と徴収体制の強化

方針	3 財政改革	行政の経営	税務課 保険年金課
施策	1 収入の確保	公共の経営	

行政の経営：税務課・保険年金課

実施目的		総合計画との対応		
<p>支払のしやすさ向上による、負担の公平性の確保と増収。</p>		8-3-1 財源の確保		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<p>・多様な納税方法の導入 口座振替の推奨、コンビニ収納の導入、クレジットカード収納、ATM収納導入を行う。</p> <p>・徴収体制の強化 研修機関への職員の派遣や滞納整理機構参加による職員のスキルアップを行う。高額滞納案件専門班の設置、差し押えの積極的な執行を行う。</p>		<p>・市税収納率(現年度分) 98.91%</p> <p>・国民健康保険税収納率(現年度分) 91.97%</p>	<p>・市税収納率(現年度分) 99.10%</p> <p>・国民健康保険税収納率(現年度分) 93.00%</p>	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納導入を開始</p>	<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討</p>	<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討</p>	<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討</p>	<p>・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法導入の検討</p>

行政の経営：税務課・保険年金課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン決済アプリを利用した納税、コンビニ収納、クレジットカード収納の普及促進の取組や、Webによる口座振替登録サービスの運用を行い、納税者の利便性の向上を図る。 ・研修機関への職員の派遣がコロナ禍のため制限されたが、代替方法として徴収業務に精通した職員により勉強会を定期的に開催し、徴収体制の強化に向けた職員のスキルアップを図った。 <p><課題・取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・税の収納率向上のため、コンビニ、クレジット収納、Webによる口座振替サービス、スマートフォン決済アプリによる納付の更なる普及・促進が必要 ・長期化するコロナ禍において、これまで滞納と無関係であった納税者が、納税することが困難となる傾向がある。継続した納税義務の意識付けを促すため、滞納者の實力、生活環境、就労等の状況をよく調査したうえで、定期的に面接や納税交渉に取り組む。 				
令和3年度 具体的実施内容		令和3年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン決済アプリ、コンビニ及びクレジットカード収納の更なる普及のため、周知に取り組んだ。 ・高額滞納・徴収困難案件について、不動産公売を実施した。 ・コロナ禍に配慮しながら、滞納処分を実施した。 ・石川県中央地区地方税滞納整理機構へ参加した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率(現年度分) 99.25% ・国民健康保険税収納率(現年度分) 94.56% 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率(現年度分) 99.10% ・国民健康保険税収納率(現年度分) 93.00% 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納、クレジットカード収納運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納、クレジット収納の普及、促進 【利用率】 コンビニ収納 25.5% クレジットカード 0.9% 	<ul style="list-style-type: none"> ・Webによる口座振替登録サービスの開始 ・コンビニ収納、クレジット収納の普及・促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン決済アプリを利用した納税方法の運用開始 ・Webによる口座振替登録サービス、コンビニ収納、クレジット収納の普及・促進・運用 【利用率】 スマホ収納 1.8% コンビニ収納 27.2% クレジット収納 1.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン決済アプリ、コンビニ収納、クレジット収納の普及促進 ・Webによる口座振替登録サービスの運用 【利用率】 スマホ収納 3.6% コンビニ収納 27.1% クレジット収納 1.6%

推進項目 **18 自主財源の充実**

方針	3 財政改革	行政の経営	企画財政課 総務課
施策	1 収入の確保	公共の経営	企画財政課 総務課 生涯学習課 全課

行政の経営：企画財政課・総務課

実施目的			総合計画との対応	
地域資源の有効活用等による増収と本市の知名度の向上。			8-3-1 財源の確保	
実施内容			計測指標	総合計画との対応
新たな財源の確保 使途の明確化によるふるさと納税の促進と、対象事業の財源としての企業からの寄附の推進。ガバメントクラウドファンディング等の手法の研究。 受益者負担の価格設定の見直し			・ふるさと納税受付件数 11件/年 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 0件	・ふるさと納税受付件数 20件/年 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 2件
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ふるさと納税の使途の明確化とPR ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの研究	・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの研究	・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの実施	・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの実施	・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの実施

公共の経営：企画財政課・総務課・生涯学習課・全課

実施目的			総合計画との対応	
本市のサポーターとなる企業の獲得と増収。			8-3-1 財源の確保	
実施内容			計測指標	総合計画との対応
企業からの寄附の活用 本市に対する民間資金の新たな流れを生み出すため、企業からの寄附を活用する。また、ののいち創生総合戦略の内容に関連する深い企業に対してPRを行う。			・企業からの寄附受付 0件/年	・企業からの寄附受付 3件/年
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用

行政の経営：企画財政課・総務課

令和3年度総括(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> ・企業版ふるさと納税の促進に向けた環境整備に向けて、調査を実施した。 ・市の特産品のPRや販路の拡大、市の魅力の発信を行い、野々市ファンの獲得と地域の活性化を図るため、返礼品を伴うふるさと納税を実施。返礼品の拡充に努め、取り扱いサイトも一つ追加し三つのサイトから可能となった。 ・ガバメントクラウドファンディングの活用に向けて取り組んだ。				
<課題・取組方針> ・新たな財源の確保に向けて、企業版ふるさと納税の受入れ環境の拡充について引き続き検討を進める。 ・ふるさと納税の返礼品の見直し、事業者等へのフォローは継続的に取組が必要。 ・ガバメントクラウドファンディングも含め、新たな財源の確保策について引き続き調査・情報収集し、検討が必要。				
令和3年度 具体的実施内容			令和3年度実績値	目標値
・企業版ふるさと納税を広く受け入れするための制度の調査に取り組んだ。 ・返礼品を伴うふるさと納税を実施。ふるさと納税専用インターネットサイト及び市総務課窓口で受付。			・ふるさと納税受付件数 2,357件 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 0件	・ふるさと納税受付件数 20件/年 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 2件
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ガバメントクラウドファンディングの研究及び検討	・ふるさと納税の実施 ・ガバメントクラウドファンディングの研究及び検討	・ふるさと納税の実施 ・ガバメントクラウドファンディング対象事業の検討	・ふるさと納税の実施 ・ガバメントクラウドファンディング対象事業の検討 ・公共施設使用料見直し	・企業版ふるさと納税の受入れ体制の拡充に向けた調査を実施 ・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディング対象事業の検討

公共の経営：企画財政課・総務課・生涯学習課・全課

令和3年度総括(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> ・企業に対し企業版ふるさと納税による寄附の依頼活動を行うとともに、企業版ふるさと納税による寄附を活用し、創業に必要な知識や創業を考える機会を提供した。 ・コミュニティバス運行経費の財源確保策として、バス等に掲載する有料広告の募集を行い、広告収入を得た。 ・新たに野々市市総合時刻表に有料広告枠を設けたほかコミュニティバス車内の有料広告として、窓用ステッカーを追加した。 ・野々市北ロプラザにおける有料広告制度を導入した。				
<課題・取組方針> ・多くの人が参加しやすい事業の実施方法の検討が必要 ・新規広告主の確保が必要 ・有料広告制度に対する更なる周知が必要				
令和3年度 具体的実施内容			令和3年度実績値	目標値
・企業版ふるさと納税制度を活用して創業塾と創業セミナーを開催した。コロナ禍でも参加しやすいように、創業塾は会場集合型とオンライン型の選択式とし、創業セミナーはオンライン形式で開催した。 ・コミュニティバスに関連する有料広告の周知・募集を行った。 ・野々市北ロプラザ有料広告制度を導入し、周知・募集を行った。 ・寄附募集サイトを活用し、県内外の企業から広く寄附を募った。			・企業からの寄附受付 38件/年	・企業からの寄附受付 3件/年
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用 ・広告料収入による財源の確保	・企業からの寄附を活用した創業支援事業の実施 ・広告料収入によるコミュニティバス運行に係る財源の確保

推進項目 19 総合計画及び行政改革の評価・進捗管理

方針	3 財政改革	行政の経営	企画財政課
施策	2 支出の適切化	公共の経営	市民協働課 企画財政課

行政の経営：企画財政課

実施目的					総合計画との対
メリハリのある財源配分の実現と、重点投資分野の成果の見える化。					8-3-2 安定した財政運営の推進
実施内容		基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進捗管理 行政評価により、総合計画の重点プロジェクトの進捗の評価を行う。進捗が遅れている場合は、業務の改善やスクラップアンドビルドを行う。 行政評価等の結果の財務への反映 		<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の公表 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の公表 1回/年 		
スケジュール					
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価結果の予算編成への反映 	

公共の経営：市民協働課・企画財政課

実施目的					総合計画との対
市民発の協働事業に対する資源配分の拡大。					1-1-2 市民参加の仕組みづくり
実施内容		基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 NPOや地域活動団体、学生団体等が提案する事業の事業費に対して、補助金を交付して支援する。また、事業効果を評価し、改善へとつなげる。 既存の補助金交付団体に対する補助金の見直し 自助努力が比較的容易である少額補助金については廃止を検討、または団体自身の負担が2分の1程度になるまでの引き下げに努める。 		<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の提案数 14件 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の提案数 47件 		
スケジュール					
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	
<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 既存の補助金交付団体の実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 既存の補助金交付団体の実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 既存の補助金交付団体の実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 既存の補助金交付団体の実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 既存の補助金交付団体の実態調査 	

行政の経営：企画財政課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> ・行政評価を実施し、その結果も踏まえながら予算編成に取り組んだ。				
<課題・取組方針> ・行政評価の結果に基づき、事業のスクラップアンドビルドにつなげる手法について検討が必要 ・評価の結果を人員や財源の分配に反映させる手法の検討が必要				
令和3年度 具体的実施内容			令和3年度実績値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の令和4年度当初予算編成にあたっては、シーリングによる枠配分方式を実施した。 行政評価の結果及び第二次総合計画で定める政策・施策を踏まえた当初予算編成に取り組んだ。 			<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の公表 1回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の公表 1回/年
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 総合計画第六次実施計画の策定 評価結果の公開 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 総合計画第七次実施計画の策定 評価結果の公開 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 総合計画第八次実施計画の策定 評価結果の公開 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 総合計画第九次実施計画の策定 評価結果の公開 事業実施計画調査の作成 行政評価結果の予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 総合計画審議会の開催 評価結果の公開 行政評価結果の予算編成への反映

公共の経営：市民協働課・企画財政課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> 当初予算において補助金交付団体に対する補助金額を見直し。				
<課題・取組方針> 補助金見直しについて、引き続き検討を進めることが必要				
令和3年度 具体的実施内容			令和3年度実績値	目標値
市の財政状況を受け、令和3年度から令和5年度までの3年間を「財政健全化集中取組期間」と位置づけ、人件費や団体への補助金額の見直しを実施した。			実績値なし (令和3年度提案型協働事業は中止)	・提案型協働事業の提案数 47件
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業の実施 既存の補助金交付団体の調査・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助金団体の調査・検討 提案型協働事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助金団体の調査・検討 提案型協働事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助金団体の調査・検討 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助金団体の補助金額見直し

推進項目 20 財政指標の数値目標の設定

方針	3 財政改革	行政の経営	企画財政課
施策	2 支出の適切化	公共の経営	

行政の経営: 企画財政課

実施目的		総合計画との対応		
中長期的視野に立った効率的かつ健全な財政運営の実現。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・財政指標の目標設定と運用 財政状況を判断する財政指標の数値目標を設定し、効率的かつ健全な財政運営を実施する。	・経常収支比率86.0% ・実質公債費比率5.4% ・標準財政規模比30.1%	・経常収支比率98%以内を維持 ・実質公債費比率15%以内を維持 ・財政調整基金を標準財政規模の5%以上に維持		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持

行政の経営: 企画財政課

令和3年度総括/(第7次に向けた)今後の課題・取組方針				
<総括> ・財政指標の数値目標の設定に取り組んだ。 ・持続可能な財政運営を行うため、令和3年度当初予算編成において令和3年度から令和5年度までの3箇年を「財政健全化集中取組期間」と位置づけた。				
<課題・取組方針> 目標は達成しているものの、引き続き数値が悪化しないように今後の財政需要の増大の抑制や単年度に財政負担が集中することにならないように財政収支のバランスに留意していくことが必要。				
令和3年度 具体的実施内容	令和3年度実績値	目標値		
財政状況を判断する財政指標の数値 <参考: 令和2年度の数値> ・経常収支比率 96.0% ・実質公債比率 7.1% ・標準財政規模比 19.0%	・経常収支比率 89.8% ・実質公債費比率 7.0% ・標準財政規模比 18.6%	・経常収支比率 98%以内を維持 ・実質公債費比率 15%以内を維持 ・財政調整基金を標準財政規模の5%以上に維持		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
各数値目標の維持	各数値目標の維持	各数値目標の維持	各数値目標の維持	各数値目標の維持